

業務管理体制の確認検査について

1 業務管理体制とは

障害福祉サービス事業者等に対し、不正事案の再発防止や障害福祉サービス運営の適正化を図るため、法令遵守等の業務管理体制の整備が義務付けられています。事業者が整備すべき業務管理体制は、指定又は許可を受けている事業所又は施設（以下「事業所等」という）の数に応じ定められており、業務管理体制の整備に関する事項を関係行政機関に届け出る必要があります。

また、事業者が整備した業務管理体制について、定期的にその運用実態の報告を求め、当該事業者の規模・組織形態等を勘案し、有効に機能する仕組みとなっているか確認するため、関係行政機関は業務管理体制確認検査を実施し、必要に応じて改善に向け事業者が自主的に取り組むよう助言を行います。

2 業務管理体制整備の内容

(1) 業務管理体制の届出

届出先は各事業者が運営する事業所等の所在地により異なります。

| 区 分 | 届 出 先 |
|-----------------------|-----------------|
| ① 千葉市内のみの事業所 | 千葉市 |
| ② 千葉市と千葉県内他市町村にまたがる場合 | 千葉県健康福祉部障害福祉課 |
| ③ 2以上の都道府県にまたがる場合 | 厚生労働省障害保健福祉部企画課 |

※届出内容の変更があった場合も、届け出てください。

(2) 整備すべき体制

整備すべき体制は、各事業者が運営する事業所等の数により異なります。

<業務管理体制整備の内容>

| | | |
|------------|--------------|------------|
| | | 業務執行の状況の監査 |
| | 法令遵守規程の整備 | 法令遵守規程の整備 |
| 法令遵守責任者の選任 | 法令遵守責任者の選任 | 法令遵守責任者の選任 |
| 20 未満 | 20 以上 100 未満 | 100 以上 |

指定又は許可を受けている事業所等の数（みなし事業者を除く）

※同一事業所が例えば居宅介護と重度訪問介護の指定を併せて受けている場合事業所等の数は2と数えます。

3 業務管理体制の確認検査

(1) 確認検査とは

確認検査とは、届け出られた業務管理体制が確保され、適切な運用がなされているかどうかを確認するために行うものであり、本市においては、平成26年度から開始します。

なお、検査方法は、原則として実地検査等は行わず、書面によることします。

(2) 要綱

- ・「千葉市障害福祉サービス事業者業務管理体制確認検査実施要綱」平成25年10月制定
- ・平成26年4月より確認検査を実施

(3) 検査実施年度と対象事業者

- ・3年に1回実施予定
- ・平成26年度については、平成26年4月1日時点で千葉市に届出をしている全事業者が対象

(4) 検査実施方法

- ・原則書面検査（一般検査）
- ・別添の「障害福祉サービス事業者業務管理体制確認検査（一般検査）調査票」を障害企画課から各事業者あてに送付するので、調査票に記入をして、障害企画課に提出してください。

(5) 書面検査内容

- 1 法令遵守責任者の選任等
- 2 事業者（法人）としての法令順守の体制の構築
 - ①人員の確保 ②定員の遵守 ③設備基準の遵守 ④障害者虐待防止及び身体拘束抑制
 - ⑤事故の発生防止 ⑥その他の運営基準の遵守 ⑦連絡・連携体制、⑧適正な報酬の請求
 - ⑨法令遵守に係る研修・指導体制 ⑩他法令の遵守
- 3 法令遵守規程
- 4 業務執行の状況の監査

4 平成26年度の確認検査スケジュール

- ・ 調査票送付 4月中旬頃
- ・ 提出締切 5月下旬頃

※詳細は、後日改めてお知らせいたします。

5 その他

業務管理体制の確認検査の特別検査では、事業者において指定等取消処分相当の事案が発覚した場合、本部等への立ち入り、業務管理体制の整備状況の検証、当該事案への組織的関与の有無の検証を行います。（指定等取消処分相当の事案となった不正行為に法人の組織的関与が確認された場合に連座制が適用されます。）

（参考）障害企画課ホームページ

<http://www.city.chiba.jp/hokenfukushi/koreishogai/kikaku/gyoumukannritaisei.html>